

要請項目（概要）

◎ 【別冊】 明治用水頭首工で発生した漏水事故に関する緊急要請 新規

＜応急措置及び抜本的対策＞

- 強固な仮設構造物による緊急取水の適正量確保、漏水箇所の確実な閉塞及び頭首工の迅速な機能復旧
- 抜本的対策として漏水箇所の確実な閉塞及び頭首工の迅速な機能復旧
- 応急対策工事及び抜本的な対策工事における関係省庁間での連携
- 用水量確保における関係省庁間での連携及び柔軟な対応

＜農業者に対する補償・支援＞

- 漏水に起因する農業者の収入減少等に対し、農業保険への加入の有無に関わらない全額補填、作業負担が増えたことによるかかり増し経費等に対する支援
- 県が応急的に行う農業用水確保に向けた取組や農業者支援事業の全額国費負担

＜原因の徹底的な究明と再発防止策＞

- 漏水事故の原因究明、再発防止に万全の措置を講じた対策工事の実施

＜農業農村整備事業に対する予算の確保と新しい事業制度の創設＞

- 老朽化対策を行う農業農村整備事業の予算確保
- 緊急時の地域農業経営維持のため、緊急連絡水路の整備等に係る事業制度の創設

◎ 【別冊】 新型コロナウイルス感染症対策の強化 内容変更

＜感染拡大防止と社会経済活動の両立＞

- 地方の意見を反映した今後の具体的な制度設計の早急な実施、実効性のある感染症対策の強力な推進
- 危機時に情報を迅速に収集等することができる情報基盤の整備など医療DXの積極的な推進
- 飲食店に対する認証制度について、認証店への支援措置など十分な配慮
- 大規模イベント等における感染拡大防止対策の徹底について、法制度の議論も含めた実効性のある対応策の速やかな検討

＜検査・医療提供体制等の充実・強化＞

- 変異株のスクリーニング検査の検査率向上のため、民間医療機関を含め多くの施設が検査を実施できるよう、新たな変異株が発生した場合における検査手法の速やかな確立及び実施体制の整備、行政機関間で疑い例も含めた陽性患者の迅速な情報共有
- 新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）による発生届の提出等の入力促進に向けた医療機関に対する周知やサポート体制の整備
- 治療薬の早期開発に向けた研究機関や製薬企業への支援、迅速な供給
- 診療報酬の更なる増額など、経営面で広範な負担が生じている新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関への積極的な支援
- 患者の受診控え等により経営が逼迫している、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関以外の医療機関への更なる経営支援
- 福祉医療機構の無利子・無担保貸付拡充等による医療機関への経営支援
- 都道府県が設置する入院待機施設について、臨時医療施設に位置付けた場合は補助対象とならず、診療報酬相当額の4分の1は地方負担となるため、新型コロナウイ

ルス感染症緊急包括支援交付金の対象経費拡充等による全額財政措置

- 変異株についての詳細な情報提供
- 新型コロナウイルス感染拡大による経営悪化や人員不足による社会福祉施設等の現場崩壊を避けるため、福祉サービス提供体制の維持に向けた支援、適切な財政措置
- 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」における確実な財政措置、医療・福祉や経済活動などの実態に見合った効果的な配分
- 医療現場の体制整備や検査体制の強化等、新型コロナウイルス感染症対策に係る地方負担への適切な財政措置
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の安定的な実施に向けた地域医療介護総合確保基金の用途拡大

<ワクチン接種の円滑な実施>

- 3回目接種完了者全員が4回目接種を受けられるよう接種対象範囲の更なる拡大、対象拡大に伴いファイザー社ワクチンを主とした十分なワクチンの迅速な供給
- 4回目接種について接種対象の範囲など制度の周知とあわせて、安全性や必要性のわかりやすい情報発信
- 9月末となっている臨時接種の実施期間の延長、4回目以降のワクチン接種の実施、新たな変異株にも対応した新ワクチンの使用など具体的な方針の速やかな提示
- 予防接種健康被害救済制度の審査迅速化
- 内閣感染症危機管理庁の設置や日本版CDCの創設を機として、パンデミックに即応できるよう、国産ワクチンの開発・生産の促進に向けた取組の強力な推進、ワクチン確保や接種体制構築のための方策等の具体的な提示

<地域経済への影響を踏まえた対策>

- 感染症の影響に加え、資材不足や原材料・原油価格高騰等により厳しい状況にある事業者配慮した幅広い経済対策・事業者支援・為替の安定化対策、大企業とみなされ対象外となる地方の中堅企業に対しての中小企業支援策の適用、税の減免・優遇措置・猶予など事業者等への支援の実施
- 中小企業事業再構築促進事業について補助対象要件の緩和、中小企業生産性革命推進事業について多くの事業者が活用できるよう柔軟な対応、持続化補助金について予算の増額、添付書類の簡素化、給付の迅速化、小規模事業者を対象とした商工団体の相談・指導機能の強化に対する支援
- 事業者への資金繰り支援について新規・追加融資の迅速・柔軟な実行、返済猶予や条件変更など金融機関への指導、民間金融機関の無利子融資の条件変更に伴う追加保証料の補助
- 商店街を支援するため、直接消費に結びつく施策の実施
- 航空機産業関連事業者に対する官需の前倒しによる下支えや事業再構築支援の継続、影響の長期化を見据えた雇用調整助成金の特例措置の延長
- 自動車産業についてサプライチェーンの維持・強化を図るための支援
- 農林漁業者に対し経営継続に向けた支援、アフターコロナを見据えた担い手の育成・確保、多様な出荷形態への対応などの取組に対する中長期的支援の充実
- Go To イート事業終了後も飲食業の需要喚起と農林漁業者等への支援を継続するため同様の経済政策の継続実施

- 全国を対象とした観光需要喚起策及び新たな Go To トラベル事業の十分な実施期間の確保など効果的な支援制度の設計、事業停止までの猶予期間中の旅行等の補助対象への追加、制度変更の際の事前の周知や事務の簡素化、観光関連事業者が実施する感染症対策等に対する支援措置の継続、観光客や観光事業者に対する感染症対策の徹底呼びかけ
- 外国人観光客の受け入れ再開に伴う水際対策の適切な実施、誘客のためのプロモーションの積極的な実施
- 中止・延期を余儀なくされた文化芸術・スポーツに関するイベント主催者に対する支援、文化芸術・スポーツ活動に対する事業継続・活動再開に向けた支援の充実
- 「雇用調整助成金」の全国一律に公平な特例措置、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の利用促進に向けた周知、事業者に対する制度への理解・協力の働きかけの徹底、申請に関するサポート体制整備
- 「小学校休業等対応助成金・支援金」の全国一律に公平な特例措置、制度の更なる周知、相談体制の充実、手続きの簡便化、給付の迅速化、事業者に対する活用の働きかけ
- 今後特例措置等を見直す際は地方の意見を聞いた上で実施、不当な解雇・雇止め等を防止するための労働関係法令の周知徹底
- 解雇等により離職を余儀なくされた方の早期再就職に向けた雇用対策の実施
- 在籍型出向を支援するための企業間のマッチング体制の更なる強化、「産業雇用安定助成金」等の支援制度の活用促進に向けた周知・サポート体制の整備
- テレワークや時差出勤など柔軟な働き方について中小企業への周知、支援の充実

<交通インフラを担う事業者への支援>

- 人々の移動の抑制により経営に深刻な影響を受けている地域公共交通を維持するため、既存補助事業の弾力的運用、国庫補助率の嵩上げ、新たな経営支援策の実施など更なる支援
- 航空・空港関連企業の経営基盤強化に向け、収益性の向上に資する支援
- 航空ネットワーク回復に向け、国際的な人の往来の本格的再開の着実な推進

<教育現場への対応>

- マスク等の各種衛生用品を、教育現場用に備蓄できる体制の整備
- 新型コロナウイルス感染症の発生に起因して対応の必要が生じた、子どもの心のケアや家庭環境の支援にあたるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなど専門家の配置に対する継続的な支援、児童生徒の健康管理・学校の衛生管理・手洗い指導などの保健教育を行う養護教諭の複数配置の拡大
- 義務標準法の改正による中学校における少人数学級の早期拡充
- 臨時休業時の児童生徒の学びの保障のため、児童生徒一人一台端末・校内ネットワーク機器の更新費用・情報機器等の保守管理費用・オンライン学習支援サービスなどの学習用ソフトウェア・サービスの整備・更新費用、インターネット回線費用の継続的な財政措置
- 過密乗車を避け、乗車時の感染リスク低減等を図るための特別支援学校スクールバスの増便運行に対する継続的な財政措置
- 学校給食関連事業者に損失が発生した場合の支援

- 経済的困難が生じた学生等に対する奨学金・給付金制度の継続・拡充・運用改善等の実施、学生支援に取り組む高等教育機関への補助継続、高等教育機関が感染防止対策徹底やメンタルヘルスケアなど学生支援を実施できるよう予算の確保
- 学校の臨時休業に伴い放課後児童クラブを午前中から開所した場合などにおいて、基準額の超過分も含め、放課後児童クラブが追加的に負担した経費の満額補助

<誰ひとり取り残さない社会の構築>

- 新型コロナウイルス感染症患者はもとより、治療にあたる医療機関や感染症患者が発生した社会福祉施設で働く職員、その家族への風評被害・人権侵害防止の徹底
- ワクチン接種の強制や未接種者への誹謗中傷を防ぐため、啓発や専用相談窓口の設置
- 増加する生活困窮者への支援にあたり生活困窮者就労準備支援事業等補助金の地方負担分に対する財政支援を拡充
- 厳しさを増す低所得の子育て世帯に対する継続支援

<地方財政への十分な支援>

- 地方が躊躇なく全力で対策に取り組んでいくための十分な国庫補助の確保、全面的な地方財政措置
- 地域の感染状況や実情に応じた対策を講じられるよう、地方創生臨時交付金を新型コロナウイルス感染症克服までの間継続、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の状況・感染状況や地域経済の動向によって追加配分の実施、繰越要件や基金積立要件の弾力化など機動的な運用や手続きの簡素化
- 事業者への資金繰り支援に係る信用保証協会の代位弁済に対する負担など、債務負担行為に基づき後年度に生じる財政負担に備えるため、こうした経費を対象とする基金積立要件の弾力化、現在2024年度末（利子補給等は2027年度末）までとされている基金取崩し期間の延長、手続きの簡素化

◎ 【本冊】令和5年度国の施策・取組に対する愛知県からの要請

<「リニア大交流圏」の形成>

1 空港・港湾等の物流拠点と生産拠点を結ぶ広域道路ネットワークの整備推進 内容変更

- 名豊道路の整備推進、暫定2車線区間の4車線化
- 西知多道路の整備推進、南部区間の整備加速のための予算確保、立替施行制度の導入
- 名岐道路の早期事業化に向けた直轄調査推進、名古屋駅と名古屋高速道路とのアクセス向上の推進に係る支援
- 三遠南信自動車道の早期整備、浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた直轄調査推進
- 国による一宮西港道路の路線検討推進、県による名古屋三河道路の優先整備区間の路線検討支援
- 新東名・新名神高速道路の未開通区間の整備、暫定4車線区間の6車線化
- 東名・名神高速道路の渋滞対策の推進、国道41号名濃バイパスや国道302号など名古屋都市圏の広域道路ネットワークの早期整備
- 重要物流道路の整備・機能強化の推進、財政支援
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算の確保、5か年加速化対策後も別枠で予算の確保
- 広域道路について有料道路制度の活用など新たな財源の創設、地方が進める幹線道路整備に対する予算の確保

2 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進

- 名古屋港の飛島ふ頭東側コンテナターミナルの岸壁整備推進、金城ふ頭の老朽化対策推進、中部国際空港沖における新土砂処分場の整備推進
- 三河港神野地区の北防波堤の整備推進、4号岸壁の老朽化対策推進、田原地区の耐震強化岸壁の事業化支援、臨港道路東三河臨海線の整備に向けた検討加速、国際拠点港湾への昇格
- 衣浦港の衣浦ポートアイランドの耐震強化岸壁と臨港道路の整備の早期着手、中央ふ頭西地区の岸壁の老朽化対策の推進
- カーボンニュートラルポート形成支援、総合的な防災対策推進のための財政支援

3 リニア中央新幹線を中心とした鉄道ネットワークの充実

- 早期全線整備に向けた静岡工区の迅速な協議・早期着手
- 名古屋駅のスーパーターミナル化の強力な推進、名古屋駅の乗換利便性の向上、駅上部空間・駅周辺整備への財政支援
- JR刈谷駅改良事業における「次世代ステーション創造事業」への財政支援
- 経営基盤の脆弱な地域鉄道会社への支援策の充実

4 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする空港の機能強化 内容変更

- 『中部国際空港の将来構想』の第1段階である2027年度の第二滑走路供用開始に向けた支援
- 航空・空港関連企業の経営基盤強化に向けた収益性の向上に資する支援
- 航空ネットワーク回復に向け、観光を含む国際的な人の往来の本格的再開の着実な推進
- 中部国際空港及び県営名古屋空港の脱炭素化に向けた取組への支援

5 持続可能で活力のあるまちづくりに向けた都市基盤の整備

- 知立駅付近連続立体交差事業・半田駅付近連続立体交差事業への財政支援
- ジブリパークが開園する愛・地球博記念公園を始め県営都市公園への財政支援

6 スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくりの推進

- デジタル時代に対応した基盤整備や規制緩和などビジネス環境の改善
- 社会資本整備の充実強化
- 国から大都市地域への大幅な権限・税財源の移譲

<産業首都あいち>

7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化 内容変更

- カーボンニュートラル実現に向けた自動車電動化により影響を受ける自動車サプライヤーに対する人的・財政的支援の強化
- 自動車保有時等の税負担軽減・簡素化など、自動車税制のあり方の検討
- EV・PHV・FCVなど次世代自動車の大量普及に向けた助成措置（公共部門を含む）の充実、充電インフラ・水素供給インフラ等の整備促進や運営費負担軽減に資する支援拡充
- 大規模水素受入・供給拠点整備に向けた環境づくりや規制緩和
- 地域未来投資促進税制の期限延長、税制優遇措置要件の緩和

8 次世代産業の推進

- 完全自動運転の社会実装に向けた制度設計の加速、社会インフラ整備の加速
- 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて厳しい経営環境にある航空機製造サプライヤーへの支援、開発活動が一旦立ち止まったMitsubishi SpaceJetの早期開発完了に向けた強力な支援
- ロボットの導入・普及に向けデータ連携・通信・施設設計等に係る規格化・標準化の着実な推進、技術開発や実証実験を支援することによるロボットの社会実装の加速、ロボットの導入を支援する人材の育成に対する支援の強化
- 「知の拠点あいち」のさらなる研究基盤強化に向けた支援

9 イノベーション創出に向けた支援の充実・体制の強化 新規

- スタートアップのグローバル拠点都市に認定された本地域の取組に対する実効性ある継続的な支援策の拡充
- ベンチャーキャピタルの不足などの資金調達の環境を改善するため、スタートアップ投資の促進支援
- 産学官連携による共同研究開発事業推進のため国立研究開発法人の機能・財政基盤の更なる強化を推進、政府研究開発投資の強化を始めとする支援策の拡充

10 国家戦略特区の推進

- 県国家戦略特別区域計画に位置付けられた事業の着実な実施に向けた取組支援
- 2021年4月に提案し、区域指定を目指して提案の熟度を高めている「あいち・とこなめスーパーシティ構想」における先端的サービス実現のための予算確保
- 近未来技術の社会実装に向けた制度整備、有料道路コンセッションに係る運営権対価一時金の活用、医療ツーリズムの推進のための規制改革などに必要な措置の実施

1 1 アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進

- 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の支援対象へ宇宙関連事業を追加、対象設備の要件緩和
- 「国際戦略総合特区支援利子補給金」の予算措置

1 2 中小企業対策の推進

- 「小規模基本法」を踏まえた小規模企業対策の充実、伴走型小規模事業者支援推進事業の予算拡充、小規模事業者持続化補助金及び地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金の継続
- 事業承継総合支援事業における支援施策の充実
- 商店街の活性化に向けた支援制度の拡充、大規模小売店舗が出店・撤退する場合の協議の実施や、商店街活動、まちづくり、地域交流、社会貢献等に協力することを大規模小売店舗立地法に規定
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）の継続

1 3 MICE誘致と国際観光の推進 内容変更

- 大規模国際会議や政府系会議を始めとするMICE誘致の取組支援、ツーリズムEXPOジャパンの誘致やグローバルインダストリー日本版を始めとする大規模イベントの地方での開催支援
- 訪日外国人旅行者誘客促進に向けた地域の観光資源を活用したプロモーション事業の拡大、国際観光旅客税の収収の一定割合の地方への配分、外国人が旅行しやすい環境の地域の実情に応じた整備推進

<農林水産業の振興>

1 4 特定家畜伝染病対策

- 発生防止のため必要となる設備整備の支援、県が実施している防疫措置に要する経費への財政支援拡充
- ワクチン接種農場における豚熱発生時の全頭殺処分について必要性を改めて検討
- 国の責任・負担による豚への予防的ワクチンの接種
- 発生時の埋却地に係る試掘調査経費の予算確保
- 海外からの特定家畜伝染病侵入防止のための水際対策の強化
- 野生イノシシへのアフリカ豚熱ウイルス感染が判明した場合の、国主導による早期の封じ込め、まん延防止策の実施
- 野生イノシシの豚熱感染拡大防止の取組を支援するための予算確保
- 経口ワクチンの安定的な調達・確保、散布に必要な予算の全額措置、効率的・効果的な散布方法の確立
- 豚熱感染確認区域内で捕獲した野生イノシシを扱うジビエ関連事業者に対する経営支援
- 「消費・安全対策交付金」の予算確保

1 5 農業の生産力強化 内容変更

- 県が新たに実施する大学やスタートアップ等との産学官連携の取組や試験研究への支援拡充、スマート農業総合推進対策事業の予算確保
- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の予算確保、強い農業総合支援交付金

及び産地生産基盤パワーアップ事業の予算確保・交付対象要件の見直し

- 燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家支援のため施設園芸セーフティネット構築事業の加入要件緩和、省エネルギー機器等の技術開発と社会実装に向けた取組の推進、配合飼料価格安定制度の拡充、肥料の急激な価格高騰に対する影響緩和対策の仕組みを創設
- 経営所得安定対策等における数量払い制度及び交付単価の維持、水田活用の直接支払交付金の予算確保
- 牛マルキン制度が、畜産農家のセーフティネットとして機能するよう、肉専用種の標準的販売価格算定方式の見直し
- 農地中間管理事業推進のため地域計画（人・農地プラン）の作成等支援、機構集積協力金等の予算確保
- 新規就農者育成総合対策における予算確保
- 農業者と障害者就労施設の農作業請負契約による農福連携の取組拡大のため農作業を指導する農業者に対する必要経費支援制度を創設
- 鳥獣被害防止対策への支援強化

1 6 農業農村整備事業の促進

- 国営新濃尾総合農地防災事業・矢作川総合第二期総合農地防災事業・尾張西部施設機能保全事業、水資源機構営豊川用水二期事業及び木曾川用水濃尾第二施設改築事業の推進、矢作川沿岸地区の耐震化や更新整備等の早期事業化、宮田用水施設及び愛知用水・豊川用水の支線水路の事業化検討
- 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備促進、農地中間管理機構関連農地整備事業の制度拡充、農村整備事業及び農村漁村地域整備交付金事業の促進
- 農業用排水機場・用排水路・ため池等の地震・豪雨対策、石綿セメント管の除去対策等の促進、ゼロメートル地帯等の海岸堤防の耐震対策の予算確保
- 明治用水頭首工で発生した大規模な漏水事故について、頭首工機能の早期復旧、原因の徹底究明・再発防止への万全な措置、県・市町村・土地改良区が行う点検・緊急対策整備・漏水対応により増嵩する土地改良区の管理費に対する支援

1 7 森林の適切な管理と林業の活性化

- 森林整備、治山事業の予算確保
- ICTを活用した「スマート林業」の推進に向けた予算確保
- エリートツリー苗木の安定供給に必要な予算確保、ドローンを活用した作業の効率化・省力化の取組支援
- 木材生産を担う人材の確保・育成に対する支援の継続
- 森林施業の集約化、林内路網の整備、高性能林業機械の導入等の基盤整備、加工流通体制の強化に必要な予算確保
- 木造の可能性や木材の魅力をアピールする取組への支援拡充

1 8 水産業振興施策の充実

- アサリなど水産資源の著しい減少に対処するための水産基盤整備事業の予算確保、省庁連携の取組であるダム堆積砂や河川掘削土の造成材への活用推進
- アサリ資源の回復に向けた、水産多面的機能発揮対策事業の予算確保

- 伊勢湾・三河湾における水産資源の回復に必要な栄養塩類の算定等に関する試験研究の継続実施、関係機関による協議検討推進、「豊かな海」の実現に向けた実効性ある栄養塩類の管理方策の提示
- 浜の活力再生・成長促進交付金の予算確保
- シラスウナギの人工種苗量産化技術の確立
- 漁業経営セーフティネット構築事業の加入制度拡充・予算確保

<「人が輝くあいち」>

19 学校教育の充実 内容変更

- 小学校の 35 人学級の拡充や高学年の教科担任制の推進にあたり少人数指導等に係る加配定数の維持、中学校の 35 人学級編製の法制度化早期実現
- 育児休業者代替教員の不足解消のため育児休業者代替に正規教員を充てる場合にも義務教育費国庫負担法の対象となるよう制度の見直し
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーに係る財政措置の拡充、養護教諭の複数配置拡大の早期実現
- 学校施設環境改善交付金の充実、当初予算での財源確保
- ICT機器等の活用を推進するため一人一台端末の継続的な配備・運営経費も含めた財政支援、情報通信技術支援員を配置するための予算措置
- 休日の部活動の段階的な地域移行推進にあたり地方自治体・学校の負担にならないような制度設計、地域移行に協力する地域団体等の管理運営・人材確保支援

20 就学支援の充実

- 高等学校等就学支援金制度の修業年限の制限緩和
- 私立高校等の生徒への就学支援金について補助の拡充・所得判定基準の簡素化、支給に要する事務経費の増額
- 高校生等奨学給付金に係る制度の充実
- 私立小中学校等の家計急変世帯への支援について保護者の資産保有額を不問にするなど制度の充実
- 高校生等奨学給付金及び高等教育の修学支援新制度に係る補助金支給に要する事務経費の交付
- 学校給食施設整備に係る交付金について地方公共団体の実施事業に対する財政措置の充実、地場産物活用促進に対する財政措置、学校給食費の徴収業務について自治体で対応するための財源確保

21 女性の活躍促進

- 働く場での女性の活躍に向けた効果的な広報啓発や経済界への働きかけの推進
- 中小企業の女性の活躍に向けた取組を促進させる施策の充実
- 女性の活躍促進の取組への財政的支援の継続・拡充・柔軟な運用
- 女性技術者・研究者・技能者の育成

22 子育て支援施策の充実

- 幼児教育・保育の無償化に必要な地方財源の確保、待機児童解消に向けた保育の受け皿整備への財政措置
- 保育士就学資金貸付等事業の継続実施に必要な財源措置、保育士の処遇改善の安定的な財源措置

- 子ども・子育て支援新制度の財源確保、年度途中の保育需要増に対応する職員の加配の制度化

2.3 児童虐待防止対策の充実

- 児童相談所の職員確保のための財政措置、法改正により導入される一時保護における司法審査に対応できるよう職員配置基準の充実や財政措置、一時保護所の特性に配慮した設備・運営基準の制定、必要な財政措置
- 乳児院・児童養護施設の職員配置の充実、人材育成、施設整備に対する財源確保、フォスターリング機関による包括的な支援体制の確立、安定した運営のための財源確保、ファミリーホーム設置促進のための定員払い期間の延長等
- 虐待を理由とした施設入所措置に係る児童措置費扶養義務者負担金の減免制度の創設

2.4 地域における医療提供体制の確保

- 医師の偏在解消など地域医療確保に向けた施策の推進、医師の働き方改革の制度設計について都道府県との十分な協議と支援の実施
- 新たな専門医制度の検証、専攻医募集に関する運用を見直すこととなった際に地域医療へ影響を及ぼさないよう日本専門医機構へ働きかけ
- 地域医療介護総合確保基金の財源確保、基金の弾力的配分に向けた仕組みの見直し

2.5 国民健康保険の基盤強化

- 国保制度の財政基盤の確立に向けた財源確保
- 運営の在り方の見直し等について引き続き地方との十分な協議
- 地方単独の医療費助成に係る国庫負担金の減額措置の廃止

2.6 障害のある人の地域生活を支える体制の整備

- グループホームや児童発達支援センターの計画的な整備に係る当初予算での財政措置
- 地域生活支援事業についての十分な財政措置

2.7 特別支援教育の充実

- 特別支援学校の教育環境整備に対する財政措置の充実
- 幼稚園、小中学校、高校における通級指導教室担当教員等の人的配置及び施設設備整備に対する財政措置の充実
- 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への適切な支援に向けた教員の養成、研修等に対する財政措置の充実

2.8 就業支援・職業能力開発等の推進

- ジョブコーチ等の支援体制強化や障害者就業・生活支援センターにおける就業支援担当者の配置基準の見直しなど更なる障害者雇用支援策の充実
- 就職氷河期世代の活躍支援のための取組推進、地方自治体の取組に対する財源措置
- 中小企業のテレワーク導入・定着のための助成金や相談支援の充実
- 技能検定制度について一般会計からの支出も含めた財源措置、受検料減免措置制度について従前どおり35歳未満の若者を対象にする
- 技能検定申請等手続のデジタル化を関係機関と調整した上で検討推進

- 技能五輪国際大会の招致に向けた取組の推進、国際大会で活躍できる日本人選手の強化に向けた取組の充実

2.9 外国人材の受入れ・多文化共生社会づくり

特定産業分野

- 地域の労働需給や地方自治体、地域の事業者団体等の意向を踏まえ、人手不足が深刻化している特定の製造業などを、特定技能における特定産業分野に追加

多文化共生社会を支える環境の整備

- 外国人全般の受入れ方針の提示、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」及び「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の拡充
- 新たに受け入れる外国人材へ日本語教育・生活支援を国の責任で実施、地方自治体が行う取組に対する財政措置
- 外国人材の就労に必要な日本語等の研修や日本語能力に配慮した職業訓練の充実、就労環境の適正化、社会保険の加入促進
- 医療言語人材の育成や活用方法における既存の仕組みへの配慮、医療通訳者派遣等への財政措置や通訳料の保険適用による外国人への医療・保健・福祉サービス提供に係る環境整備

外国人を対象とした日本語教育等の充実

- 全ての外国人に日本語学習等の機会を提供する公的な仕組みの構築、「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」についての財政措置
- 外国人の子どもに対する就学前日本語指導や、外国人の子供の就学促進等に係る国指針において、地方公共団体が講ずべきとされた事項への財政措置の拡充
- 日本語指導を担当する教員等の資質向上に必要な支援の実施、教員養成の段階から日本語指導に関する知識等を習得できる仕組みの構築
- 母語の分かる相談員や支援員等の配置の充実・人材登録制度の構築、日本語初期指導教室の運営等に対する財政措置の拡充

<選ばれる魅力的な地域づくり>

3.0 国際芸術祭に対する支援

- 開催年以外に行われる国際芸術祭関連事業を含め芸術祭に係る取組全体に対する継続的な支援

3.1 アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催に対する支援 内容変更

- 東京オリンピック・パラリンピックに続く国家的プロジェクトとして国の計画等へ明記
- 組織委員会等への国職員等の派遣
- 競技会場の整備・改修及び大会の準備・運営に対するスポーツ振興くじ(toto)や宝くじによる支援
- 組織委員会に対する寄附金について、法人税法上の指定寄附金及び所得税法上の特定寄附金への指定
- 両大会の国内外への積極的な広報及び選手育成

3.2 南海トラフ地震対策等の推進

① 基幹的広域防災拠点の整備、耐震化対策の促進等

- 県地域強靱化計画に位置づけた国の直轄事業の推進、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進、5か年加速化対策後も別枠で予算の確保、用途を限定した特定財源捻出などの財政措置
- 県が名古屋空港に整備することとした基幹的広域防災拠点への財政支援、名古屋港における基幹的広域防災拠点の早期整備
- 公共構造物や民間住宅等の耐震化、土地区画整理事業の促進、狭あい道路の解消、広域避難場所等となる都市公園の整備促進、無電柱化の促進、基幹的広域交通の代替性・多重性確保
- 東海地域における活断層の長期評価などの調査・研究の早期推進
- 東日本大震災被災者の生活再建支援の継続実施
- 被災者生活再建支援制度の適用範囲の見直し
- 重要無線通信の全ての電波伝搬路に対する「伝搬障害防止区域」への指定
- 国有地等の公有財産活用による災害廃棄物仮置場や仮設処理施設用地の確保、国・地方自治体・事業者による広域的な災害廃棄物処理体制の整備
- 亜炭鉱跡の実態調査及び充填工事の一体的な実施

② ゼロメートル地帯の災害対策の推進

- 直轄河川堤防の地震・津波・高潮対策の推進、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進や財政支援による県管理の河川・海岸堤防・排水機場等の地震・津波・高潮対策の促進、5か年加速化対策後も別枠で予算の確保
- 「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に準じた財政措置
- 広域的な防災活動拠点の整備への財政措置、沿岸部の高い場所にある道路区域の活用に対する財政支援や安全確保対策

3.3 社会インフラの老朽化対策

- 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の取組推進のため、社会インフラの点検・診断及び修繕・更新等に対する財政支援の充実、庁舎の建替えに伴うZEB化への対応経費を対象にするなど公共施設等適正管理推進事業債（脱炭素化事業）に係る財政支援の充実
- コスト縮減、作業の効率化等に資する新技術の開発等、技術的支援の強化

3.4 治水・利水対策の推進

- 庄内川の枇杷島地区狭窄部の特定構造物の改築、矢作ダムの洪水調節機能の増強・下流狭窄部の河道整備、豊川の霞堤の対策、木曾川の新丸山ダムの整備推進
- 県管理河川等のハード対策の促進とともにソフト対策の一体的な支援、大規模特定河川事業による日光川2号放水路の整備、柳生川の地下河川整備、広田川の菱池遊水地整備、砂川の道路橋改築等の促進
- 大規模更新河川事業・河川メンテナンス事業費補助・海岸メンテナンス事業費補助による修繕・整備の促進
- 土砂災害警戒区域等における施設整備及び砂防メンテナンス事業費補助による老朽化対策の促進、住民の速やかな避難に資するソフト施策の支援

- 緊急浚渫推進事業債の予算確保
- 設楽ダム建設事業の着実な推進、水源地域住民への生活再建対策の推進、県の財政負担軽減

3 5 交通安全対策の推進

- 「ながらスマホ」防止の広報啓発・取締りの推進、交通安全教育の拡充、罰則強化
- 高齢者の事故を抑止するための広報啓発や交通安全教育の推進、安全運転サポート車の普及促進、後付け安全運転支援装置の開発・普及、安全運転サポート車等の性能認定制度を活用した取組の継続推進
- 自転車の安全利用に向けた教育の推進、乗車用ヘルメット着用促進のための財政措置
- 幹線道路の事故対策、生活道路の「ゾーン30プラス」による安全対策、通学路等における歩行空間の整備推進
- 歩行空間のバリアフリー化、高度道路交通システム(I T S)の整備充実

3 6 安全なまちづくりの推進

- 警察官の増員、警察施設整備に係る補助金の見直し
- 総合的な地域安全施策の推進のための財政措置
- 国・地方公共団体が協働で地域における効果的な再犯防止対策に継続的に取り組むための財源確保

3 7 地方消費者行政に対する支援

- 市町村消費生活センター相談員の人件費等確保のため安定的かつ十分な財政措置
- 高齢者等の見守り・成年年齢引下げへの対応・エシカル消費の普及促進など近年の消費者行政課題に対応するための財政措置
- 補助率の引上げなど交付金制度の見直し

<環境首都あいちの推進>

3 8 カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進

- 再生可能エネルギーの普及施策拡充、地域の脱炭素化を促進する取組の支援
- 温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けた具体的なロードマップの提示
- E V・P H V・F C Vなど次世代自動車の大量普及に向けた助成措置（公共部門を含む）の充実、充電インフラ・水素供給インフラ等の整備促進や運営費負担軽減に資する支援拡充、エネルギーの脱炭素化推進
- 大規模水素受入・供給拠点整備に向けた環境づくりや規制緩和、C O₂フリー水素の社会実装に取り組む企業等への財政支援やインセンティブの付与

3 9 生物多様性の保全対策の推進

- 生物多様性保全における地方公共団体の役割の重要性を次期国家戦略に明確に位置付け、地方自治体の取組に対する支援を強化
- 生物多様性の主流化に向けた必要な施策の実施
- 外来生物法の改正により、既に定着している特定外来生物の防除を担うことになる地方公共団体の防除対策に対する財政支援
- ヒアリの早期発見・早期駆除のため港での水際対策の徹底、貨物積み込み時における予防防除の関係国等への働きかけ

4 0 水循環再生による伊勢湾・三河湾の水環境の改善

- 閉鎖性水域の実情に応じたCOD削減の効果的な手法の確立、栄養塩類（窒素、りん）の適切な管理方策の検討、自治体による海域環境再生取組への支援
- 干潟・浅場造成等の促進
- 流域下水道及び公共下水道の整備、既存施設の改築・更新・高度処理化、合流式下水道の改善促進のための財政措置
- 農業集落排水処理施設の整備・更新の促進、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換及び管理の向上に係る施策の実施
- 伊勢湾・三河湾流域の森林の整備・保全の促進

<行財政改革・地方分権の推進>

4 1 デジタル社会の実現に向けたDXの推進

- 自治体情報システムの標準化・共通化、行政手続オンライン化についての的確な情報提供、地方自治体の実態を踏まえた各省庁での個別システム構築や行政手続のオンライン化の実施
- 革新的なデジタル技術を活用して新たな価値の創出や課題解決等に取り組む事業者への支援の充実、中小企業等のデジタル技術導入に対する人的・税財政的支援の強化
- デジタル技術を利活用できる人材の育成、地方自治体等が実施する事業に対する財政措置

4 2 地方税財源の確保・充実

- 地方一般財源総額の確実な充実
- 地方交付税総額の増額、臨時財政対策債の抑制・廃止
- 地方債の円滑な資金調達のための支援策の実施
- 地方税の充実による地方の役割に見合った税財源の確保
- ふるさと納税について、返礼品や控除方法などの更なる見直し

4 3 まち・ひと・しごと創生

- 県・市町村の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進への支援
- 「デジタル田園都市国家構想交付金」に統合される「地方創生推進交付金」の財源確保と柔軟な制度運用

4 4 地方分権改革の推進

- 国から地方への権限移譲や「法令による義務付け・枠付け」の見直しをはじめとする規制緩和等の推進
- 地方分権改革に関する地方からの提案の実現
- 国から地方へ移譲される事務・権限の円滑な執行に向けた財源確保、技術的助言等
- 国から地方への大幅な税源移譲
- 地方分権の究極の姿である道州制の実現